

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

タツモ株式会社

岡山県岡山市北区芳賀5311

(E 02350)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	9,268,295	9,742,761	19,516,653
経常利益 (千円)	1,209,091	821,885	1,849,354
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	891,706	552,240	1,693,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	866,702	816,197	1,631,630
純資産額 (千円)	11,091,641	12,179,635	11,574,457
総資産額 (千円)	26,009,552	27,936,604	26,771,299
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	66.41	41.73	126.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	42.9	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,575,382	761,831	2,178,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△283,291	△649,736	△877,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△746,983	△81,337	△1,059,384
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	3,065,336	2,899,264	2,749,568

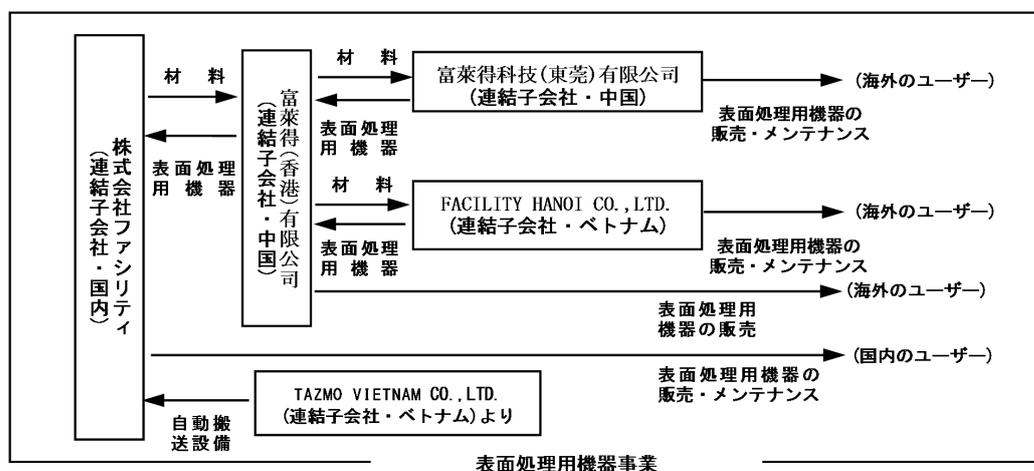
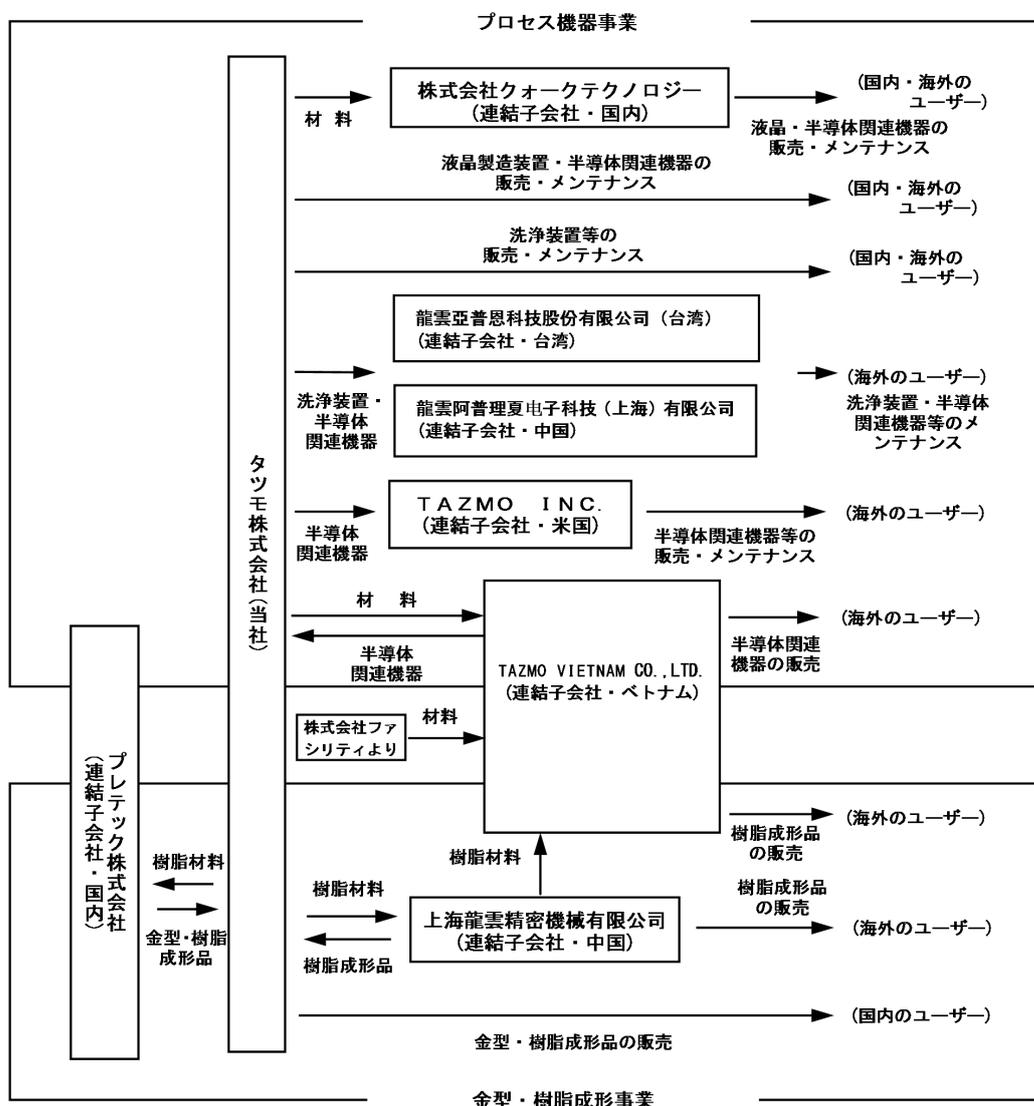
回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.73	20.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」及び「役員株式給付信託（BBT）」制度を導入しております。1株当たり四半期（当期）純利益の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図は、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、経済政策の効果により中国・欧米などで緩やかな回復がみられるものの、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染者の増加により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、サーバーや5G（次世代移動通信）、リモートワーク向けなどIT投資用途の電子部品の需要の拡大による設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は97億42百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益7億46百万円（前年同期比39.4%減）、経常利益8億21百万円（前年同期比32.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億52百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、半導体製造装置の需要拡大により受注は増加しておりますが、当期は後半に検収予定が集中しており、売上高は15億95百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、半導体メーカーの設備投資が堅調であり、売上高は27億72百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、装置の検収が遅れた影響があり、売上高は12億83百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

コーター部門につきましては、中小型パネル向け装置が堅調であり、売上高は17億65百万円（前年同期比82.7%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は74億16百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益6億56百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、リモートワーク向けなどIT関連の需要増加により、売上高は7億63百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益53百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

（表面処理用機器事業）

表面処理用機器事業につきましては、車載用プリント基板メーカーの設備投資が比較的堅調であることから、売上高は15億62百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益40百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

②財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は205億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億94百万円増加しました。これは、「電子記録債権」が7億34百万円減少したものの、「たな卸資産」の増加8億91百万円と「受取手形及び売掛金」の増加4億60百万円があったことが主な要因であります。有形固定資産は58億57百万円となり、前連結会計年度末より69百万円増加しました。これは、「機械装置及び運搬具」の増加21百万円と「その他」の増加50百万円が主な要因であります。無形固定資産は1億63百万円となり、前連結会計年度末より8百万円減少しました。これは、「ソフトウェア」が減価償却により8百万円減少したことが主な要因であります。投資その他の資産は13億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加しました。これは、「投資有価証券」が2億円増加したことが主な要因であります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億65百万円増加し、279億36百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は132億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億50百万円の増加となりました。これは、たな卸資産の増加に伴う「短期借入金」の増加2億97百万円、「1年内償還予定の社債」の増加3億円と「前受金」の増加3億34百万円が主な要因であります。固定負債は25億52百万円となり、前連結会計年度末より4億90百万円の減少となりました。これは、「社債」の減少3億円と「長期借入金」の減少1億56百万円が主な要因であります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加し、157億56百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は121億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5百万円の増加となりました。これは、「為替換算調整勘定」の増加2億30百万円と「利益剰余金」の増加3億36百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し28億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億61百万円(前年同期比51.6%減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益8億21百万円、減価償却費2億78百万円及び売上債権の減少4億2百万円を主とする資金の増加とたな卸資産の増加7億82百万円、法人税等の支払額1億56百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億49百万円(前年同期は2億83百万円の支出)となりました。これは、生産設備の増設並びに更新による支出2億51百万円、投資有価証券の取得による支出2億円及び定期預金への預入による支出1億91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81百万円(前年同期は7億46百万円の支出)となりました。これは、短期借入金による3億80百万円、長期借入金による5億円を主とする資金の増加と長期借入金の返済による7億38百万円、配当金の支払い2億15百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財政上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の装置開発などに対し総額2億5百万円でありま

す。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間にプロセス機器事業の半導体装置部門と洗浄装置部門において売上が減少したものの、全体として生産実績、受注高、受注残高、販売実績の全てが前年同期に比べ増加しました。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 (%)
生産実績 (千円)	7,230,137	113.5
受注高 (千円)	13,398,994	127.0
受注残高 (千円)	18,674,288	128.6
販売実績 (千円)	9,742,761	105.1

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,508,300	13,508,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,508,300	13,508,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日 ～2021年6月30日	—	13,508,300	—	2,724,067	—	2,238,225

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	2,235,000	16.5
弘塑科技股份有限公司 (常任代理人 山口要介)	中華民国新竹市香山区中華路六段89号 (大阪市北区中之島2丁目3番18号)	995,000	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	844,300	6.2
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	667,700	4.9
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	330,000	2.4
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレ ーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	318,300	2.3
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	304,500	2.2
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	304,237	2.2
株式会社日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	270,700	2.0
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	257,401	1.9
計	—	6,527,138	48.3

(注) 1. 当社は従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式270,700株を保有しております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2. 2021年1月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシー(Scion Asset Management, LLC)が2021年1月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
サイオン・アセット・マネジ メント・エルエルシー(Scion Asset Management, LLC)	アメリカ合衆国デラウェア州ドー バー市サウス・デュポント・ハイウ エイ3500番、インコーポレーティ ング・サービス・リミテッド内	株式 525,000	3.89

3. 2020年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)が2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエル シー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 206,100	1.53
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 275,500	2.04

4. 2021年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2021年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 271,000	2.01
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 384,100	2.84

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,502,800	135,028	(注) 1
単元未満株式	普通株式 3,800	—	(注) 2
発行済株式総数	13,508,300	—	—
総株主の議決権	—	135,028	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式 212,000株 (議決権2,120個) 及び役員株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式58,700株 (議決権587個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
タツモ株式会社	岡山県岡山市北区 芳賀5311	1,700	—	1,700	0.0
計	—	1,700	—	1,700	0.0

(注) 上記の自己所有株式数には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式212,000株及び役員株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式58,700株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,928,967	3,267,357
受取手形及び売掛金	3,414,011	3,874,541
電子記録債権	2,380,917	1,646,884
たな卸資産	※1 10,199,451	※1 11,090,667
その他	727,642	665,578
流動資産合計	19,650,990	20,545,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,538,386	3,535,361
機械装置及び運搬具（純額）	554,130	575,898
土地	1,259,555	1,259,848
その他（純額）	436,113	486,711
有形固定資産合計	5,788,187	5,857,819
無形固定資産		
ソフトウェア	165,147	156,830
その他	6,451	6,322
無形固定資産合計	171,598	163,153
投資その他の資産		
投資有価証券	201,810	402,032
繰延税金資産	565,932	566,228
その他	392,779	402,340
投資その他の資産合計	1,160,522	1,370,601
固定資産合計	7,120,308	7,391,574
資産合計	26,771,299	27,936,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,455,368	1,562,975
電子記録債務	2,078,510	2,017,620
短期借入金	2,048,353	2,346,097
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払金	1,183,840	1,119,476
未払法人税等	206,230	293,042
前受金	4,710,091	5,044,832
賞与引当金	131,238	127,840
製品保証引当金	224,106	220,597
株式給付引当金	5,112	4,633
その他	111,222	167,299
流動負債合計	12,154,074	13,204,414
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	2,025,373	1,869,130
株式給付引当金	172,408	192,527
役員退職慰労引当金	14,193	15,323
役員株式給付引当金	64,912	75,866
退職給付に係る負債	53,115	55,350
資産除去債務	126,892	139,602
その他	285,871	204,754
固定負債合計	3,042,766	2,552,555
負債合計	15,196,841	15,756,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,724,067	2,724,067
資本剰余金	2,645,988	2,659,522
利益剰余金	6,571,001	6,907,135
自己株式	△455,969	△447,128
株主資本合計	11,485,086	11,843,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	418
為替換算調整勘定	△81,979	148,053
その他の包括利益累計額合計	△81,723	148,472
非支配株主持分	171,094	187,566
純資産合計	11,574,457	12,179,635
負債純資産合計	26,771,299	27,936,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,268,295	9,742,761
売上原価	6,372,325	7,160,845
売上総利益	2,895,970	2,581,916
販売費及び一般管理費	※1 1,663,995	※1 1,835,351
営業利益	1,231,974	746,565
営業外収益		
受取利息	2,080	5,798
補助金収入	13,578	4,573
為替差益	-	67,534
その他	10,828	21,104
営業外収益合計	26,487	99,011
営業外費用		
支払利息	18,636	18,745
為替差損	28,474	-
その他	2,259	4,945
営業外費用合計	49,370	23,690
経常利益	1,209,091	821,885
税金等調整前四半期純利益	1,209,091	821,885
法人税等	307,414	251,119
四半期純利益	901,676	570,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,970	18,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	891,706	552,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	901,676	570,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	163
為替換算調整勘定	△35,036	245,268
その他の包括利益合計	△34,974	245,431
四半期包括利益	866,702	816,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,111	782,436
非支配株主に係る四半期包括利益	9,590	33,761

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,209,091	821,885
減価償却費	270,985	278,600
のれん償却額	10,204	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,334	△3,397
株式給付引当金の増減額	16,540	28,522
役員株式給付引当金の増減額	13,302	10,954
売上債権の増減額 (△は増加)	243,797	402,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,532	△782,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	277,242	△50,316
前受金の増減額 (△は減少)	△189,580	248,048
その他	△140,300	△22,998
小計	1,642,417	931,740
法人税等の支払額	△50,479	△156,962
その他の支出	△16,555	△12,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,575,382	761,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△191,289
投資有価証券の取得による支出	—	△200,059
有形固定資産の取得による支出	△273,523	△251,150
無形固定資産の取得による支出	△23,939	△15,415
その他	14,170	8,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,291	△649,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,790	380,000
長期借入れによる収入	250,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△621,059	△738,499
配当金の支払額	△121,021	△215,525
非支配株主への配当金の支払額	△1,228	△2,965
その他	△2,884	△4,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,983	△81,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,672	118,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530,434	149,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,534,902	2,749,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,065,336	※ 2,899,264

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報「新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて」に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び国内子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社及び国内子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において345,559千円、216,300株、当第2四半期連結会計期間末において338,690千円、212,000株であります。

2 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。）に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において109,444千円、59,800株、当第2四半期連結会計期間末において107,431千円、58,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
商品及び製品	82,860千円	84,600千円
仕掛品	9,177,324	9,638,952
原材料及び貯蔵品	939,265	1,367,114

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	14,548千円	3,741千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与手当	460,404千円	493,747千円
賞与引当金繰入額	44,598	55,302
役員退職慰労引当金繰入額	2,111	1,926
退職給付費用	22,636	25,437
研究開発費	148,436	205,645
減価償却費	103,105	86,866

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	3,065,336千円	3,267,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△302,789
信託口預金	—	△65,303
現金及び現金同等物	3,065,336	2,899,264

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	121,560	9	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) 及び役員株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金735千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	216,105	16	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) 及び役員株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金4,417千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成 形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,278,548	728,576	1,261,171	9,268,295	—	9,268,295
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,214	74,443	4,975	89,632	△89,632	—
計	7,288,762	803,020	1,266,146	9,357,928	△89,632	9,268,295
セグメント利益又は損失 (△)	1,197,306	34,891	△7,076	1,225,121	6,853	1,231,974

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成 形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,416,851	763,609	1,562,300	9,742,761	—	9,742,761
セグメント間の内部売上 高又は振替高	128,257	65,190	2,721	196,169	△196,169	—
計	7,545,109	828,799	1,565,022	9,938,931	△196,169	9,742,761
セグメント利益	656,404	53,634	40,892	750,931	△4,366	746,565

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	66円41銭	41円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	891,706	552,240
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益 (千円)	891,706	552,240
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,426	13,232

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」及び「役員株式給付信託 (BBT)」制度において、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数

当第2四半期連結累計期間 274,467株 (前第2四半期連結累計期間 80,193株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと

信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役池田俊夫は、当社の第50期第2四半期（自2021年4月1日 至2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。